



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社
コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部 部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鶴 正登
(氏名) 鎌田 隆
配当支払開始予定日
TEL 03-3434-1736
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	495,251	△0.7	30,012	△14.6	34,694	7.0	16,016	△4.0
23年3月期	498,932	20.3	35,134	177.6	32,426	212.9	16,685	—

(注) 包括利益 24年3月期 12,446百万円 (25.3%) 23年3月期 9,933百万円 (△36.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	93.22	—	6.5	6.6	6.1
23年3月期	97.29	—	7.0	6.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,336百万円 23年3月期 3,321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	529,431	272,174	47.2	1,453.37
23年3月期	525,553	262,484	45.9	1,404.63

(参考) 自己資本 24年3月期 249,969百万円 23年3月期 241,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,026	△28,826	△12,640	74,806
23年3月期	58,587	△24,231	△39,358	86,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,595	15.4	1.1
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,595	16.1	1.0
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,700	10.1	14,800	11.2	16,400	18.9	9,000	30.3	52.24
通期	564,000	13.9	41,400	37.9	45,000	29.7	26,500	65.5	153.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	173,138,537 株	23年3月期	173,138,537 株
24年3月期	1,145,524 株	23年3月期	1,482,218 株
24年3月期	171,820,378 株	23年3月期	171,501,690 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの立て直しが迅速に進展する等、夏場にかけて緩やかな回復基調をたどったものの、欧州金融不安の再燃や歴史的な円高の進行、タイにおける洪水影響の波及等により、一転して不透明感が増しました。一方、期末にかけて円高緩和の動きが見られたことや、政府による景気刺激策の効果が表れていること等、一部に明るい兆しが見られます。

自動車業界は、期初においては東日本大震災の影響により生産が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに、それまでの生産減を挽回するため生産台数が急増しました。下期には、タイの洪水被害による生産台数の減少や、欧州の債務危機の影響による販売台数の減少等もありました。全体としては、北米市場における自動車販売の回復、インドネシア等の新興国市場における自動車販売が好調に推移したこと、および国内におけるエコカー補助金による新車需要喚起等により下支えされ、堅調に推移しました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット型パソコンの需要が増加したものの、タイにおいて発生した洪水が、ハードディスクドライブ（HDD）やデジタルカメラ等の生産に深刻な打撃を与えました。

事務機業界は、震災による影響から回復傾向にありましたが、欧州経済の悪化による需要減少と円高による競争力の低下により、全般的に複写機等の販売は低調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度よりHDDおよびモバイル機器向け精密部品（プレジジョンコンポーネント）の製造・販売事業を当社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板（FPC）事業というセグメント区分の名称を電子機器部品事業に変更し、従来、シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業に事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

シール事業におきましては、自動車向けについては、期初に東日本大震災による自動車生産の減少に影響を受けたものの、サプライチェーンの急速な回復とともに国内販売も回復しました。また、米国や新興国での自動車生産も堅調に推移したことから、販売は前年同期比で微増となりました。一般産業機械向けについては、中国における金融引き締めの影響によるインフラ投資の減速により、建設機械の需要が落ち込み、販売が減少しました。

その結果、売上高は2,591億4千3百万円（前年同期比1.6%の増収）となりました。営業利益は262億9千4百万円（前年同期比6.4%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向けやタブレット型パソコン向けについては、販売が大幅に増加しました。また、デジタルカメラ向けについても、タイの洪水被害の影響があったものの、一眼レフデジタルカメラ向けが好調であったことから販売が伸びました。一方、HDD向けについては、タイの洪水影響ならびに円高の影響により販売が減少しました。また、デジタルオーディオ機器向けについても、需要の減少により販売が減少しました。なお、当社グループのタイ生産拠点の一部が洪水被害を受け、国内および中国の拠点での代替生産対応を行なったため、人件費等の費用が増加しました。

その結果、売上高は1,941億1千2百万円（前年同期比1.6%の減収）となりました。営業利益は、為替の影響やタイ洪水被害を受けた生産対応費用の発生等により、36億3千3百万円（前年同期比64.1%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、欧州の債務危機による複写機需要の落ち込みと、それに伴う中国等アジアその他の新興国での事務機の生産の減少、および円高の影響により、販売が減少しました。

その結果、売上高は291億2百万円（前年同期比13.9%の減収）となりました。営業損失は7億7千5百万円（前期は5億7千3百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業では、東日本大震災からの自動車生産の回復等により、売上高は128億9千2百万円（前年同期比0.3%の増収）となりました。営業利益は8億6千8百万円（前年同期比0.7%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は4,952億5千1百万円（前年同期比0.7%の減収）、営業利益は300億1千2百万円（前年同期比14.6%の減益）、経常利益は346億9千4百万円（前年同期比7.0%の増益）、当期純利益は160億1千6百万円（前年同期比4.0%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、5,294億3千1百万円となり、前連結会計年度末対比で38億7千7百万円の増加となりました。これは主に、前年第4四半期対比で売上が増加したことにより売上債権が増加したこと、及び株式市況の回復に伴う投資有価証券の時価評価の影響等によるものです。

負債合計は、2,572億5千6百万円となり、前連結会計年度末対比58億1千2百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

純資産は、2,721億7千4百万円となり、前連結会計年度末対比96億9千万円の増加となりました。これは主に、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ113億9千8百万円減少し748億6百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、320億2千6百万円（前年同期比45.3%の減少）となりました。税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上債権の増加と法人税等の支払額の増加により、得られた資金は、前連結会計年度より減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、288億2千6百万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。これは主として有形固定資産と投資有価証券の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、支出した資金は、126億4千万円（前年同期比67.9%の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	51.4	44.4	43.0	45.9	47.2
時価ベースの自己資本比率（％）	66.2	28.4	44.1	48.1	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	4.8	4.5	2.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	11.2	8.8	17.1	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり15円（中間7.5円、期末7.5円）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、上記方針および次期業績予想に基づき、一株当たり20円（中間10円、期末10円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安く作り、適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団を作り上げることが重要であると考え、この方針に基づき事業経営を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内における電力供給問題（電力不足による生産面での支障、電力料金の値上げによるコスト増）や産油国の情勢不安等に起因する原材料価格上昇が懸念され、安定調達が課題となっています。さらには、欧州金融不安の実体経済への波及、為替リスク等、景気の先行きに対する不透明感を払拭しがたく、予断を許さない状況であります。

自動車業界では、新興国における需要拡大・北米における需要回復が引き続き期待でき、国内においてもエコカー補助金による新車販売の増加が期待できます。しかしながら、世界景気の失速や、エコカー補助金終了後の国内販売の落ち込みが懸念されます。

電子機器業界では、スマートフォン、タブレット型パソコン等の需要は引き続き期待できるものの、競争の激化による製品販売価格の下落等が懸念されます。なお、タイの洪水被害を受けた当社グループの生産拠点については、復旧がほぼ完了し順調に生産を再開しております。

事務機業界では、景気の回復に伴い事務機の需要は回復しつつあるものの、高耐久化による補修部品市場の縮小が進むと思われます。

このように、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ引き続き厳しいものと想定されますが、下記方針に基づき、3カ年計画（平成23年度から平成25年度まで）に取り組み、さらなる持続的な成長を目指し、全社一丸となって邁進、努力していく所存でございます。

〔スローガン〕

「持続性ある成長への基礎固め」

－ 10年後の繁栄を期して

〔方針〕

1. グローバル経営力の向上
2. 人材の育成
3. 生産力の強化
4. ダントツな品質力の実現
5. 10年後に花開く新商品ネタの種まき

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,703	75,545
受取手形及び売掛金	124,623	137,023
商品及び製品	18,654	21,096
仕掛品	21,769	24,964
原材料及び貯蔵品	12,799	12,761
繰延税金資産	5,705	4,575
その他	12,118	13,631
貸倒引当金	△948	△800
流動資産合計	281,426	288,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,584	131,260
減価償却累計額	△65,119	△69,936
建物及び構築物（純額）	66,465	61,324
機械装置及び運搬具	227,655	230,139
減価償却累計額	△166,634	△173,268
機械装置及び運搬具（純額）	61,020	56,871
工具、器具及び備品	55,019	55,615
減価償却累計額	△46,272	△47,601
工具、器具及び備品（純額）	8,746	8,014
土地	18,133	17,745
リース資産	2,387	2,232
減価償却累計額	△989	△959
リース資産（純額）	1,397	1,272
建設仮勘定	1,363	4,181
有形固定資産合計	157,127	149,410
無形固定資産		
のれん	206	102
その他	1,108	1,543
無形固定資産合計	1,314	1,645
投資その他の資産		
投資有価証券	59,089	66,534
従業員に対する長期貸付金	7,116	6,683
繰延税金資産	5,679	1,787
その他	14,020	14,889
貸倒引当金	△220	△319
投資その他の資産合計	85,685	89,576
固定資産合計	244,127	240,633
資産合計	525,553	529,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,552	51,847
短期借入金	46,659	56,061
未払法人税等	5,339	6,019
賞与引当金	8,522	8,192
事業構造改善引当金	346	—
災害損失引当金	1,463	1,138
従業員預り金	16,046	16,173
その他	25,255	29,291
流動負債合計	154,185	168,723
固定負債		
長期借入金	58,885	39,920
退職給付引当金	45,496	44,023
その他	4,501	4,588
固定負債合計	108,883	88,532
負債合計	263,069	257,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	206,956	220,432
自己株式	△1,845	△1,417
株主資本合計	250,897	264,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	16,332
為替換算調整勘定	△24,012	△31,164
その他の包括利益累計額合計	△9,784	△14,831
少数株主持分	21,371	22,205
純資産合計	262,484	272,174
負債純資産合計	525,553	529,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	498,932	495,251
売上原価	403,829	402,607
売上総利益	95,103	92,643
販売費及び一般管理費	59,968	62,630
営業利益	35,134	30,012
営業外収益		
受取利息	395	487
受取配当金	660	744
為替差益	—	924
持分法による投資利益	3,321	3,336
受取賃貸料	933	971
その他	1,357	1,586
営業外収益合計	6,669	8,051
営業外費用		
支払利息	3,417	2,743
為替差損	5,229	—
その他	730	626
営業外費用合計	9,377	3,369
経常利益	32,426	34,694
特別利益		
固定資産売却益	1,657	740
受取保険金	—	1,500
その他	244	397
特別利益合計	1,901	2,637
特別損失		
固定資産除売却損	719	536
災害による損失	2,083	2,777
その他	583	225
特別損失合計	3,386	3,538
税金等調整前当期純利益	30,942	33,793
法人税、住民税及び事業税	8,055	9,989
法人税等調整額	3,187	5,223
法人税等合計	11,243	15,212
少数株主損益調整前当期純利益	19,698	18,580
少数株主利益	3,012	2,564
当期純利益	16,685	16,016

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,698	18,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,390	1,788
為替換算調整勘定	△6,713	△7,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,661	△511
その他の包括利益合計	△9,764	△6,134
包括利益	9,933	12,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,600	10,663
少数株主に係る包括利益	2,333	1,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,335	23,335
資本剰余金		
当期首残高	22,450	22,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,450	22,450
利益剰余金		
当期首残高	192,427	206,956
当期変動額		
剰余金の配当	△2,143	△2,576
当期純利益	16,685	16,016
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	△13	35
当期変動額合計	14,529	13,475
当期末残高	206,956	220,432
自己株式		
当期首残高	△2,221	△1,845
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	376	428
当期変動額合計	375	428
当期末残高	△1,845	△1,417
株主資本合計		
当期首残高	235,992	250,897
当期変動額		
剰余金の配当	△2,143	△2,576
当期純利益	16,685	16,016
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	376	428
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	△13	35
当期変動額合計	14,904	13,903
当期末残高	250,897	264,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	15,613	14,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,384	2,104
当期変動額合計	△1,384	2,104
当期末残高	14,228	16,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,311	△24,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,701	△7,152
当期変動額合計	△7,701	△7,152
当期末残高	△24,012	△31,164
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△698	△9,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,085	△5,047
当期変動額合計	△9,085	△5,047
当期末残高	△9,784	△14,831
少数株主持分		
当期首残高	21,209	21,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	834
当期変動額合計	162	834
当期末残高	21,371	22,205
純資産合計		
当期首残高	256,503	262,484
当期変動額		
剰余金の配当	△2,143	△2,576
当期純利益	16,685	16,016
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	376	428
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	△13	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,923	△4,213
当期変動額合計	5,981	9,690
当期末残高	262,484	272,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,942	33,793
減価償却費	33,666	31,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,204	△290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△218	△1,180
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△3,368	△346
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,232
支払利息	3,417	2,743
為替差損益 (△は益)	1,472	△280
持分法による投資損益 (△は益)	△3,321	△3,336
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△860	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,674	△16,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,007	△7,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,948	7,105
その他	2,826	△1,120
小計	61,835	42,959
利息及び配当金の受取額	4,243	1,642
利息の支払額	△3,421	△2,697
法人税等の支払額	△4,070	△9,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,587	32,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△233	△259
投資有価証券の取得による支出	△2,409	△4,324
子会社出資金の取得による支出	△803	△316
有形固定資産の取得による支出	△22,378	△24,818
有形固定資産の売却による収入	1,728	1,283
無形固定資産の取得による支出	△132	△687
その他	△1	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,231	△28,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,037	10,790
長期借入れによる収入	1,210	952
長期借入金の返済による支出	△21,077	△20,395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,172	△1,115
配当金の支払額	△2,144	△2,573
少数株主への配当金の支払額	△1,513	△727
その他	375	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,358	△12,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,621	△1,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,623	△11,398
現金及び現金同等物の期首残高	92,829	86,205
現金及び現金同等物の期末残高	86,205	74,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律 第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は794百万円減少し、法人税等調整額が2,049百万円、その他有価証券評価差額金が1,255百万円、それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度よりHDDおよびモバイル機器向け精密部品（プレジジョンコンポーネント）の製造・販売事業を当社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板（FPC）事業というセグメント区分の名称を電子機器部品事業に変更し、従来、シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業に事業区分を変更しております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しています。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しています。「ロール事業」は、シンジーテック(株)が中心となり、主に事務機械業界向けに、ロール製品等を生産・販売しています。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	255,050	197,232	33,794	12,854	498,932	—	498,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	—	—	737	3,763	△3,763	—
計	258,077	197,232	33,794	13,591	502,696	△3,763	498,932
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,716	10,122	△573	862	35,127	7	35,134
セグメント資産	219,410	165,421	26,654	7,822	419,308	106,244	525,553
その他の項目							
減価償却費	20,345	11,712	1,450	158	33,666	—	33,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,799	10,587	1,193	32	23,613	—	23,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額106,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産111,846百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△5,602百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シーラー事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	259,143	194,112	29,102	12,892	495,251	—	195,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,273	10	—	719	4,003	△4,003	—
計	262,416	194,123	29,102	13,611	499,254	△4,003	495,251
セグメント利益又はセグメント損失（△）	26,294	3,633	△775	868	30,021	△8	30,012
セグメント資産	230,966	171,887	23,101	8,220	434,176	95,254	529,431
その他の項目							
減価償却費	18,402	11,339	1,242	143	31,126	—	31,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,099	10,012	839	207	27,158	—	27,158

（注） 1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額95,254百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産101,284百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△6,030百万円が含まれております。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.63円	1株当たり純資産額 1,453.37円
1株当たり当期純利益 97.29円	1株当たり当期純利益 93.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	262,484	272,174
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,371	22,205
(うち少数株主持分)	(21,371)	(22,205)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,112	249,969
期末株式数(千株)	171,656	171,993

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,685	16,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,685	16,016
期中平均株式数(千株)	171,501	171,820

3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。